

1. 宇都宮市の住宅・住環境に関する事情

1. 宇都宮市の概況

1) 宇都宮市の位置

■北関東の中心，中核市

宇都宮市は、首都東京から北に約 100km に位置し、栃木県のほぼ中央にある。東京とは東北新幹線で結ばれ、JR 宇都宮線及び JR 日光線、東武鉄道などが通過する交通の要衝にある。立地条件、交通条件、各種都市機能の集積などにより、北関東の中心都市、中核市として発展を続けている。

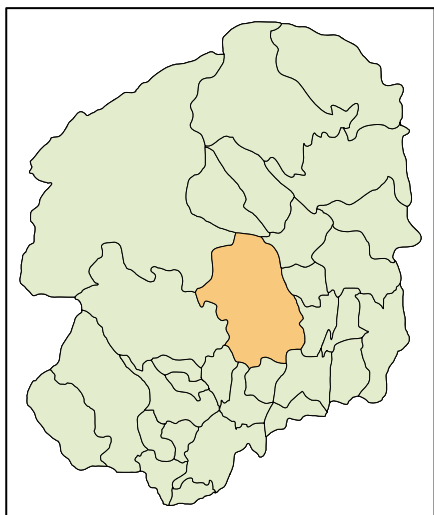
宇都宮市は、首都東京から北に約 100km に位置し、栃木県のほぼ中央にある。

東京とは東北新幹線で結ばれ、JR 宇都宮線及び日光線、東武鉄道などが通過する交通の要衝にある。このような恵まれた立地条件や交通条件、各種都市機能の集積などにより、栃木県の政治・経済・文化の中心となっている。

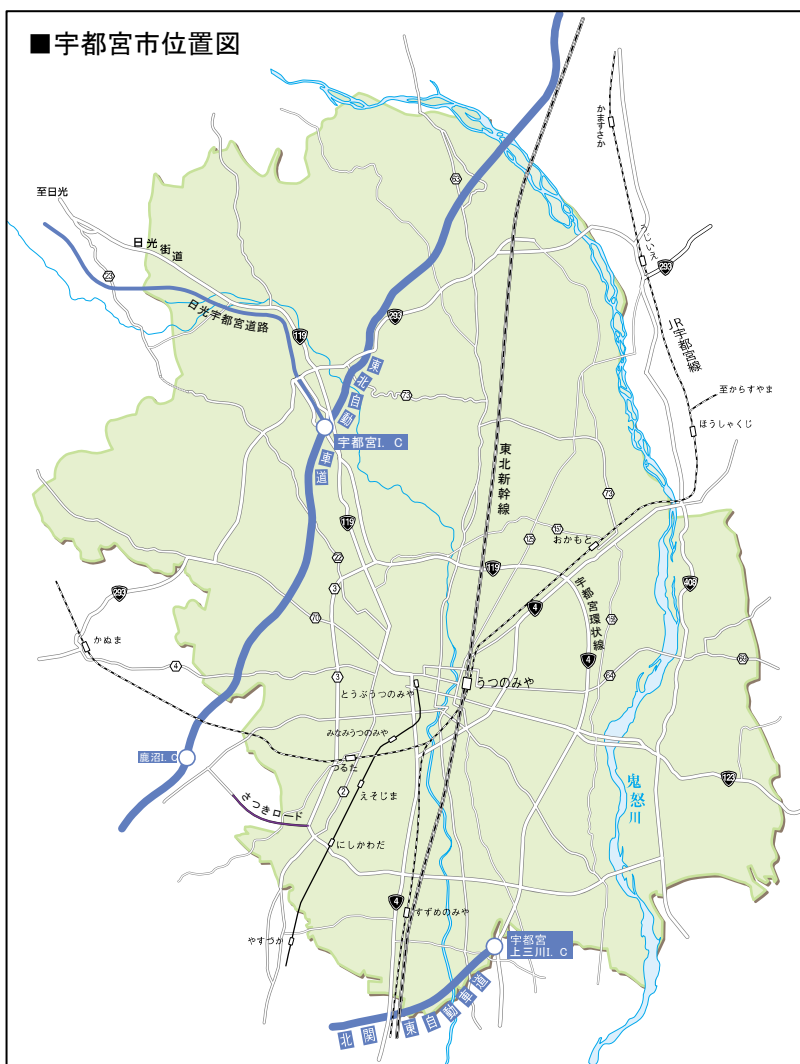
東京都心までの交通網としては、東北自動車道により 1 時間半、東北新幹線では約 50 分で結ばれている。

また、北関東のほぼ中央に位置しており、隣接する茨城県・群馬県とは一部北関東自動車道で結ばれるなど、北関東の拠点都市・中核市として発展を続けている。

■栃木県内位置



■宇都宮市位置図



2) 宇都宮市の地勢と歴史

■商・工業都市から文教都市としての性格を加えた自立都市，宇都宮市

本市は関東平野の北部の平坦な地形に位置している。戦後，町村合併により市域を拡大し広域商業及び工業都市として発展し，複数の大学開学により文教機能を持つ複合的な自立都市としての性格を有している。また，平成 19 年 3 月 31 日に上河内町，河内町と編入合併し，人口 50 万人都市となった。

①地形

市域は関東平野の北部に位置し，東西に 23.97km，南北に 29.53km 広がり，面積は 416.84km² となっている。

標高は市中心部で約 100m。南部は平坦な土地が広がり，東部を鬼怒川，中央部を鬼怒川支流の一つ田川，西部を姿川が流れる。また，中心市街地には釜川，新川が流れる。

土地は鬼怒川が流れる市東南部地域が最も低く，北西部に向けて徐々に高くなっており，その先には古賀志山・多気山・鞍掛山など小高い山が連なっている。

②沿革

宇都宮の歴史は古く，蝦夷平定のため，この地に足を踏み入れた豊城入彦命（とよきいりひこのみこと）が開祖といわれ，これを祀った二荒山神社の門前町として栄えた。

「宇都宮」の地名は，藤原宗円が二荒山神社の社号「宇都宮」を氏とし，鎌倉幕府の中樞にあつて，治政をあげたことに由来するといわれている。

江戸時代には城下町として栄え，参勤交代や日光東照宮の造営などにより往来も多く，「小江戸」と呼ばれるほど繁栄した。

明治 17 年に栃木県庁が置かれ，同 22 年に町制，同 29 年に市制が施行された。以後，県内の政治経済の中心となった。昭和 20 年の空襲では市街地の大半を焼失したが，いち早く戦災復興土地区画整理を進め，全国でもまれにみる復興をとげた。

昭和 29 年から 30 年にかけて，隣接 1 町 10 か村を合併編入し，都市基盤の整備を進め，近代的な商業都市としての基礎を整えた。

交通網は，昭和 47 年に東北自動車道が，昭和 57 年には東北新幹線が開通，その後，平成 3 年の東北新幹線の東京駅乗り入れにより，東京圏との交通は一層便利になった。更に，平成 12 年には北関東自動車道の一部が開通し，南北・東西の動脈の結節点として，ますます人やものの交流が活発化していった。

平成元年には，作新学院大学，帝京大学理工学部，宇都宮文星短期大学が同時に開学し，これまでの商・工業都市に加え，文教都市として大きな役割を担うことになった。平成 8 年には中核市となり，また，平成 19 年 3 月 31 日には，上河内町，河内町と編入合併し，人口 50 万人都市となった。

3) 人口・世帯数

■人口・世帯数は増加傾向にあるが、一世帯当たりの人員は大幅に減少

国勢調査(平成17年)による本市の人口は約502,000人、世帯数は約197,000世帯であり、人口・世帯数とも増加傾向にある。

一方、一世帯当たりの人員は2.55人と年々減少しており、核家族化の進行が見られる。

①人口・世帯の推移

本市の人口及び世帯数(平成19年9月1日現在)は506,773人・204,233世帯である。

また、国勢調査における人口・世帯数・世帯人員の推移では、平成7年から17年の10年間に於いて、人口が25,181人(5.3%)、世帯数が28,348世帯(16.8%)増加している。

一方、一世帯当たりの人員は2.83人から2.55人と減少しており、核家族化の進行が見られる。

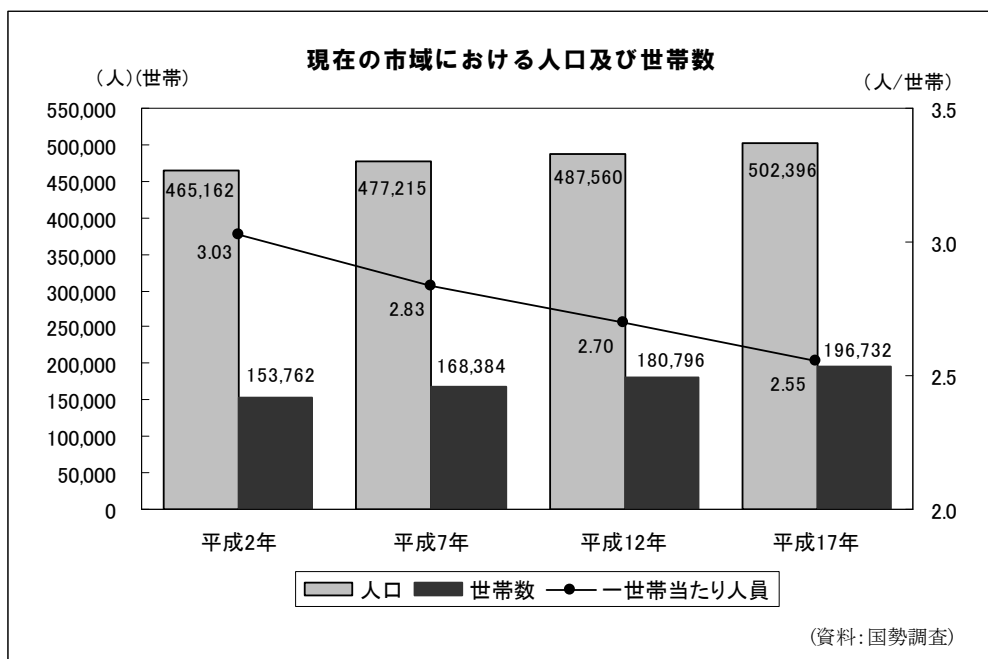
■人口・世帯数・世帯人員の推移

各年10月1日

	宇都宮市			人口増加率 (%)	世帯数	一世帯当たり人員 (人/世帯)
	人口(人)					
	総数	男	女			
平成2年	465,162	232,308	232,854	—	153,762	3.03
平成7年	477,215	238,723	238,492	2.6	168,384	2.83
平成12年	487,560	243,808	243,752	2.2	180,796	2.70
平成17年	502,396	251,151	251,245	3.0	196,732	2.55

*旧宇都宮市・旧上河内町・旧河内町の合計値

(資料：国勢調査)



②人口動態

「自然動態（出生・死亡）」及び「社会動態（転入・転出）」の推移をみると、平成18年における「自然動態（出生・死亡）」は1,490人増加しているものの、増加数は年々減少傾向にある。

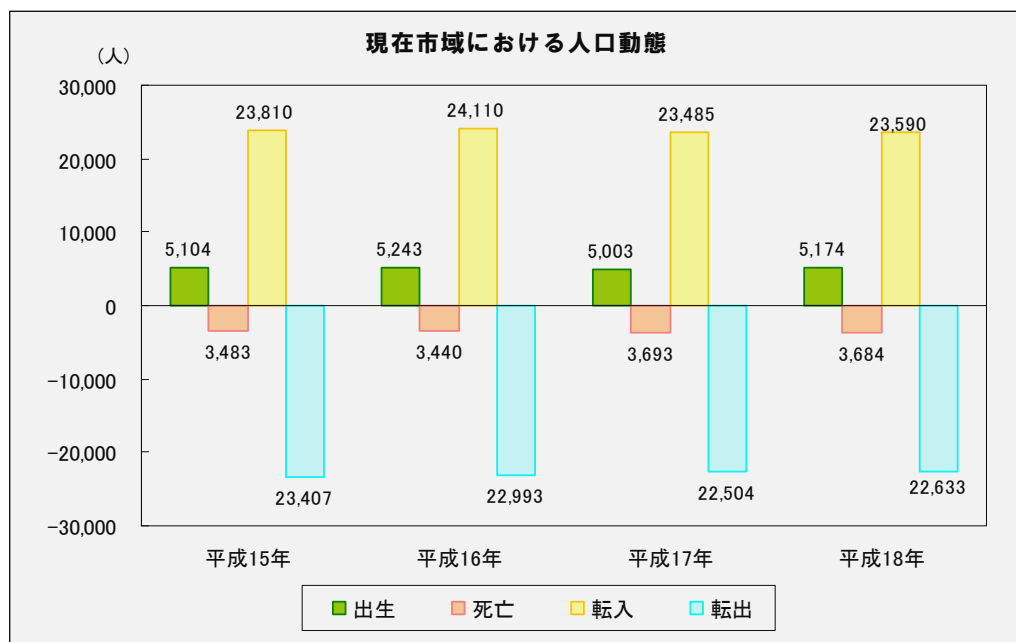
また、平成18年における「社会動態（転入・転出）」は957人増加しており、ここ数年、転入が転出を上回っている状況にある。

■人口動態

(単位：人)

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
平成元年	4,795	2,310	2,485	20,818	20,161	657
平成2年	4,751	2,499	2,252	23,647	21,559	2,088
平成3年	4,792	2,457	2,335	22,933	21,696	1,237
平成4年	4,815	2,595	2,220	21,779	22,579	-800
平成5年	4,551	2,751	1,800	21,794	22,517	-723
平成6年	4,925	2,603	2,322	21,061	22,105	-1,044
平成7年	4,613	2,628	1,985	21,559	23,033	-1,474
平成8年	4,735	2,641	2,094	22,589	21,708	881
平成9年	4,723	2,662	2,061	22,115	22,207	-92
平成10年	4,620	2,785	1,835	22,373	22,020	353
平成11年	4,697	2,862	1,835	21,315	21,892	-577
平成12年	4,861	2,875	1,986	22,555	21,241	1,314
平成13年	4,915	2,877	2,038	22,317	22,739	-422
平成14年	4,795	2,951	1,844	22,074	21,401	673
平成15年	5,104	3,483	1,621	23,810	23,407	403
平成16年	5,243	3,440	1,803	24,110	22,993	1,117
平成17年	5,003	3,693	1,310	23,485	22,504	981
平成18年	5,174	3,684	1,490	23,590	22,633	957

平成元年～14年までは旧宇都宮市の値
 平成15年～18年までは旧宇都宮市・旧上河内町・旧河内町合計値
 (資料：宇都宮市統計書)

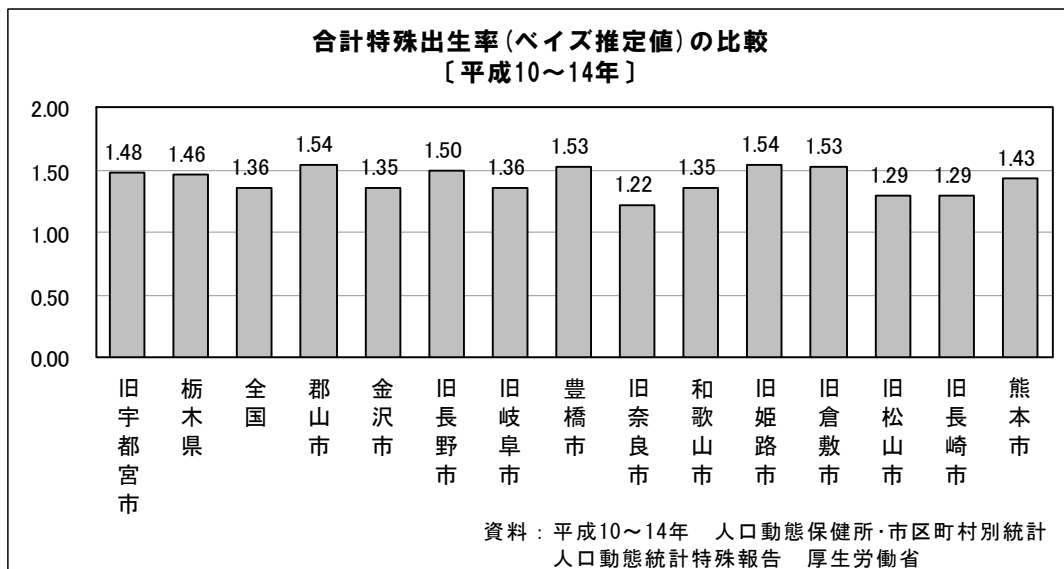
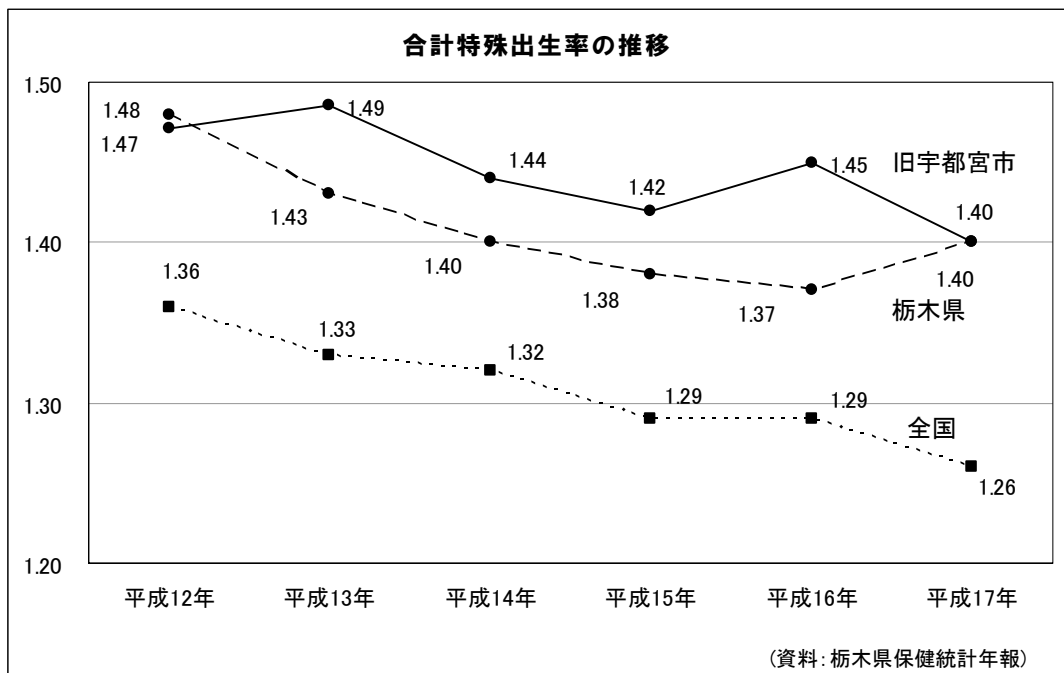


③合計特殊出生率

旧宇都宮市における合計特殊出生率の推移では、国の 1.26 と比較し、やや高水準にあるものの、年々下降傾向であり、平成 17 年には 1.40 となっている。また、平成 13 年以降、県の平均を上回ってきたが、平成 17 年には県と同水準となっている。

なお、主な中核市における合計特殊出生率（平成 10～14 年）の比較では、中間的な水準となっている。

注：「合計特殊出生率」とは、15 歳から 49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数



4) 高齢者・障害者及び生活保護の現状

■少子高齢化が進み、生活保護世帯が増加傾向

年少者割合は14.4%、高齢者割合は16.8%であり、少子高齢化の進行の傾向が見られる。平成18年度における身体障害者登録数は約12,700人で、このうち肢体不自由が約半数を占める。また生活保護者は年々増加し、平成17年度における被保護人員(月平均)は約4,800人である。

①少子・高齢化の状況

栃木県の少子・高齢化の状況(平成17年国勢調査)は、年少者(0～14歳)の割合が14.1%、高齢者(65歳以上)の割合が19.4%である。

本市における年齢3区分別人口割合の推移では、平成17年には年少者(0～14歳)は72,401人(14.4%)と年々減少している。一方、高齢者(65歳以上)は84,486人(16.8%)と年々増加しており少子高齢化の進展が見られる。

主な中核市との比較では、年少者の割合は平均的であり、また高齢者の割合が低い都市であることがうかがえる。

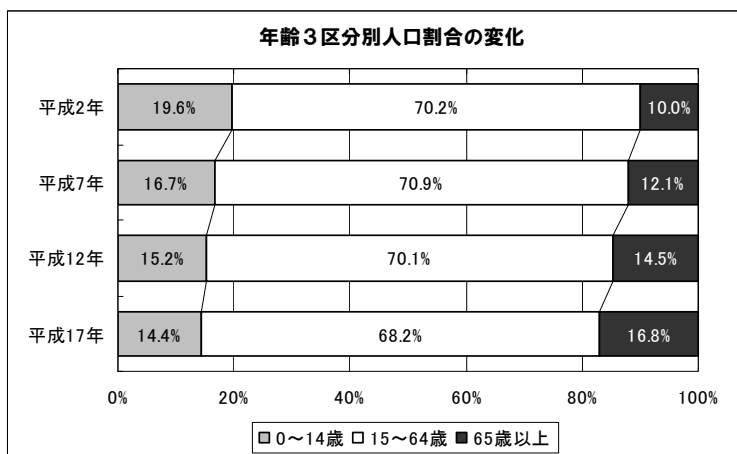
また、「高齢者のみ世帯数の推移」において、平成17年には「65歳以上単独世帯」(11,304世帯)「65歳以上の夫婦のみ世帯」(14,469世帯)いずれにおいても増加している。

■年齢3区分別人口割合の推移

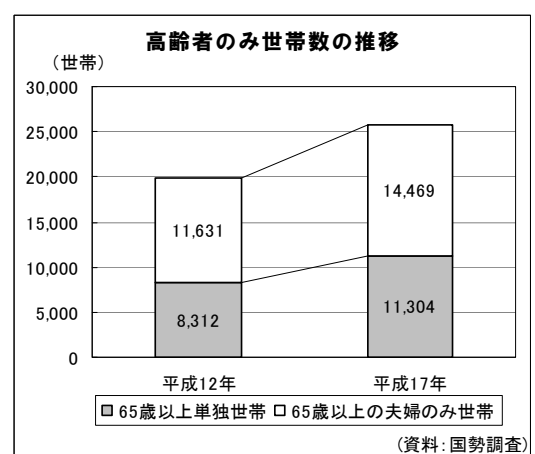
(単位：人)

	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成2年	465,162	91,002	326,595	46,738
平成7年	477,215	79,904	338,477	57,739
平成12年	487,560	74,333	341,982	70,849
平成17年	502,396	72,401	342,480	84,486

(資料：国勢調査)



(資料：国勢調査)



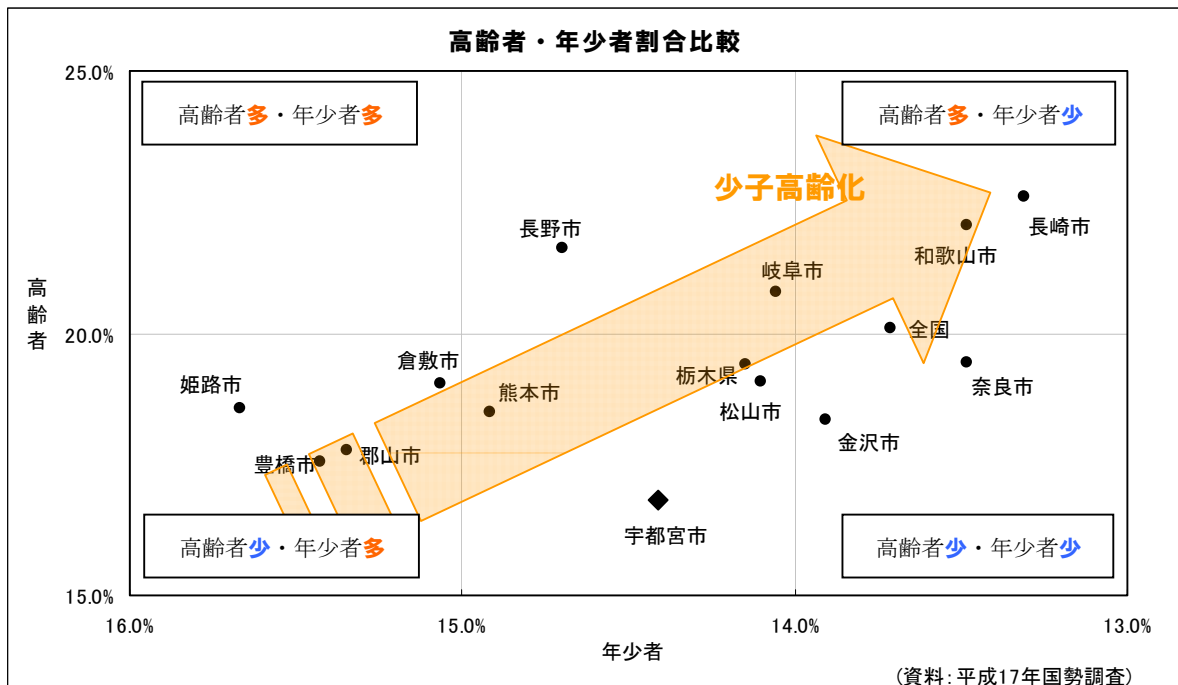
(資料：国勢調査)

■年齢3区分別人口比較

(単位:人)

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
宇都宮市	502,396	72,401	342,480	84,486
栃木県	2,016,631	285,245	1,336,513	390,896
全国	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005
郡山市	338,834	52,002	226,508	60,160
金沢市	454,607	63,216	307,428	83,479
長野市	378,512	55,628	241,048	81,813
岐阜市	413,367	58,094	269,256	85,911
豊橋市	372,479	57,459	248,770	65,305
奈良市	370,102	49,907	248,069	71,884
和歌山市	375,591	50,646	241,442	82,838
姫路市	536,232	84,007	352,455	99,606
倉敷市	469,377	70,703	305,772	89,304
松山市	514,937	72,600	343,823	98,265
長崎市	442,699	58,932	283,492	100,034
熊本市	669,603	99,881	444,754	123,878

*宇都宮市、岐阜市、姫路市は現在市域の合計値
(資料:平成17年国勢調査)



②身体障害者の現況

平成18年度における身体障害者登録数は12,705人である。このうち肢体不自由が6,189人であり約半数を占める。

なお、等級別では1級(3,997人)及び2級(2,505人)で過半数を占める。

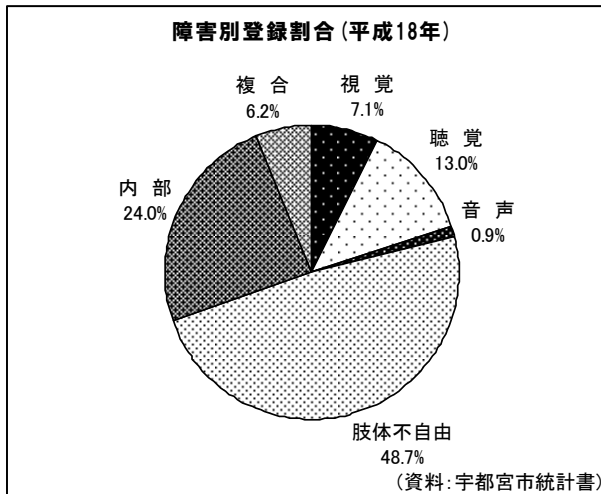
■身体障害者登録数(平成18年)

(単位：人)

区分	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
総数	12,705	3,997	2,505	1,571	2,778	841	1,013
視覚	908	383	251	58	52	94	70
聴覚	1,648	0	472	142	406	4	624
音声	118	0	0	57	61	0	0
肢体不自由	6,189	1,151	1,625	891	1,475	730	317
内部	3,049	1,944	13	353	739	0	0
複合	793	519	144	70	45	13	2

(資料：宇都宮市統計書)

(注)肢体不自由は体幹・肢体機能障害、内部は心臓・腎臓・呼吸器・直腸・ぼうこう・小腸障害・免疫、複合は2つ以上の障害をもつ者。



■身体障害者推移

(単位：人)

各年4月1日

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
総数	12,525	12,709	12,975	13,134	13,220
視覚	1,248	1,265	1,218	1,144	1,114
聴覚	1,665	1,689	1,954	1,904	1,831
音声	135	144	117	90	80
肢体不自由	6,667	6,716	7,103	7,138	7,096
内部	2,204	2,439	2,065	2,221	2,411
複合	606	456	518	637	688

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総数	13,297	13,365	10,769	11,116	12,705
視覚	1,182	1,029	788	830	908
聴覚	1,698	1,663	1,386	1,379	1,648
音声	110	102	115	105	118
肢体不自由	7,152	7,328	5,515	5,381	6,189
内部	2,547	2,622	2,389	2,777	3,049
複合	608	621	576	644	793

(資料：宇都宮市統計書)

平成9年～17年は旧宇都宮市の値

③生活保護の現況

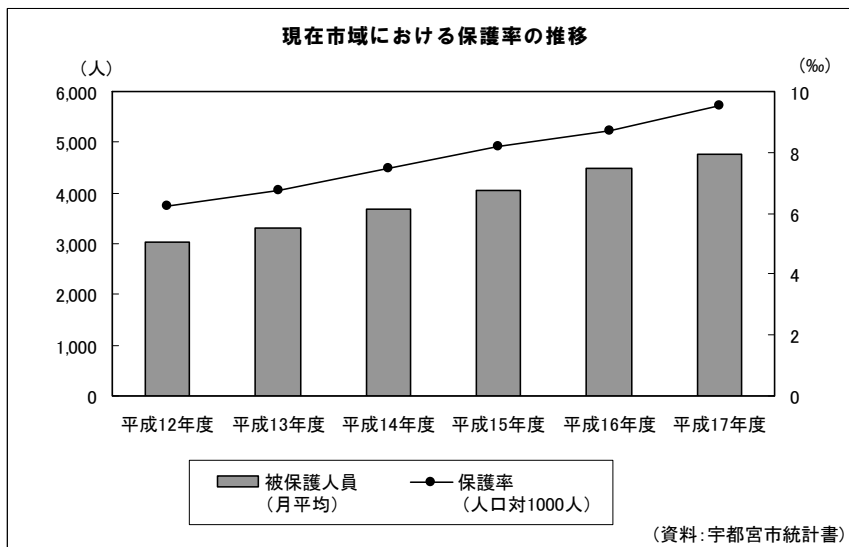
旧宇都宮市における被保護人員は年々増加し、平成17年度には月平均4,763人となった。保護率も9.52%と増加傾向にある。

これら生活保護の内容は主に生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費の支給である。なお、中核市等との比較では、中位の水準である。

■現在市域における保護率の推移

項目	各年度中					
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
被保護人員 (月平均)	3,036	3,310	3,667	4,045	4,487	4,763
保護率 (人口対1000人)	6.23	6.77	7.46	8.18	8.73	9.52

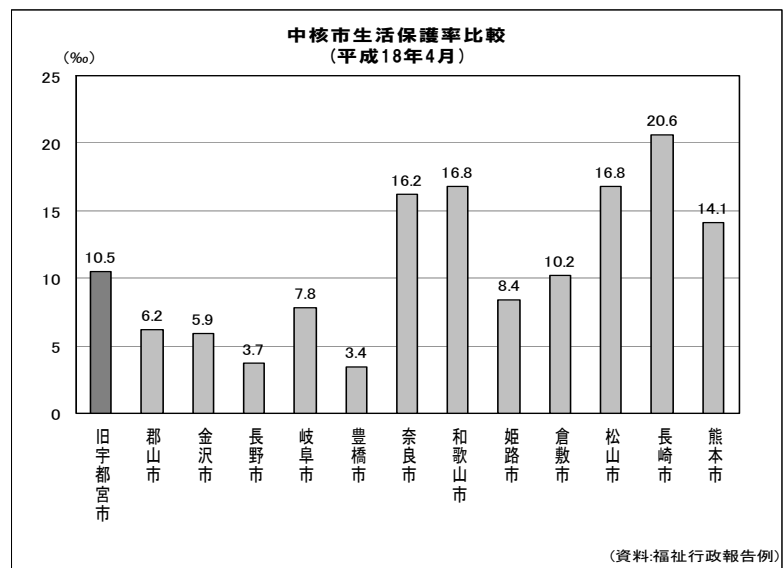
(資料：宇都宮市統計書)



■中核市生活保護の比較(平成18年4月分)

	被保護人員(人)		被保護世帯(世帯)
	被保護人員(人)	保護率(%)	
旧宇都宮市	4,778	10.5	3,368
郡山市	2,103	6.2	1,516
金沢市	2,689	5.9	2,201
長野市	1,433	3.7	1,132
岐阜市	3,314	7.8	2,624
豊橋市	1,286	3.4	1,004
奈良市	6,033	16.2	3,805
和歌山市	6,282	16.8	4,795
姫路市	4,517	8.4	3,226
倉敷市	4,870	10.2	3,232
松山市	8,631	16.8	6,488
長崎市	9,311	20.6	6,252
熊本市	9,499	14.1	7,042

(資料：福祉行政報告例)



■扶助の種類別生活保護者の推移(旧宇都宮市)

各年度中(単位:人,千円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
総数	35,577	5,674,798	38,718	6,206,775	42,851	6,492,595
生活扶助費	30,588	1,823,114	33,781	2,010,805	37,941	2,254,986
住宅扶助費	27,708	484,703	30,580	549,693	34,216	633,512
教育扶助費	3,230	25,644	3,774	29,450	4,459	34,475
医療扶助費	28,069	3,221,959	30,305	3,459,934	33,542	3,384,753
介護扶助費	1,869	55,757	2,339	88,775	2,965	117,190
出産扶助費	13	3,339	10	2,803	7	2,193
生業扶助費	4	195	5	171	12	480
葬祭扶助費	16	2,376	21	3,105	20	3,444
施設事務費	428	57,711	449	62,039	457	61,562

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
総数	47,271	7,084,982	52,473	7,789,615	56,037	8,270,475
生活扶助費	42,340	2,474,680	47,223	2,671,265	50,524	2,813,382
住宅扶助費	38,523	736,750	43,424	867,342	46,793	982,728
教育扶助費	4,931	37,554	5,427	41,415	5,702	43,308
医療扶助費	37,386	3,638,925	41,578	3,999,552	45,056	4,218,650
介護扶助費	3,778	135,189	4,587	146,845	5,087	145,447
出産扶助費	14	3,799	12	3,225	7	1,578
生業扶助費	2	244	5	333	8	4,535
葬祭扶助費	16	1,944	31	5,147	28	5,391
施設事務費	423	55,897	412	54,491	409	55,456

(資料:宇都宮市統計書)

5) 世帯構成

■ファミリー世帯が減少し、単独世帯が増加

ファミリー世帯（「夫婦と子の世帯」及び「夫婦子供と親の世帯」）の割合は約37%、「夫婦のみ世帯」は約18%、「単独世帯」は約30%である。（平成17年国勢調査）。

ここ10年間のファミリー世帯は減少しており、「夫婦世帯」「単独世帯」は増加している。

世帯構成をみると、ファミリー世帯（「夫婦と子の世帯」及び「夫婦子供と親の世帯」）の割合は、平成17年には合計で37.1%であり、平成7年からの10年間で7.9ポイント減少している。

一方、「夫婦のみの世帯」及び「単独世帯」は増加しており、平成17年には「夫婦のみの世帯」18.4%、「単独世帯」は30.4%となっている。

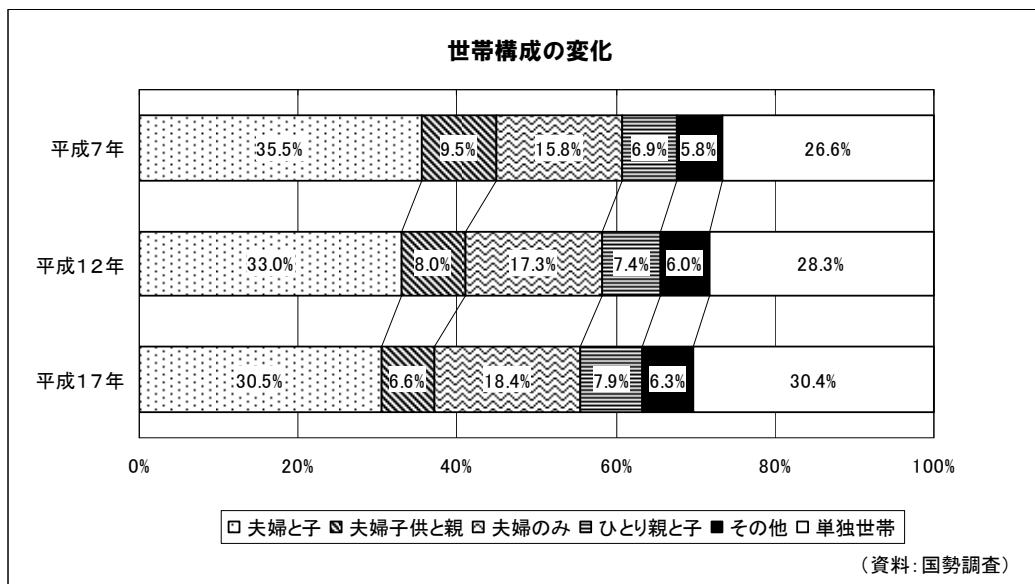
ファミリー世帯が減少する反面、「夫婦のみの世帯」「単独世帯」の増加が顕著である。

■世帯構成の変化

（単位：世帯）

	夫婦と子	夫婦子供と親	夫婦のみ	ひとり親と子	その他	単独世帯	合計
平成7年	59,457	15,828	26,393	11,606	9,685	44,501	167,470
平成12年	59,438	14,458	31,242	13,253	10,873	51,047	180,311
平成17年	59,183	12,802	35,723	15,238	12,138	58,967	194,051

（資料：国勢調査）



6) 土地利用

■地目別面積は田・畑が約 1/3 を占める。都市計画区域の面積は 41,678ha であり、このうち市街化区域が 22.6% を占め、住居系の用途地域は 3/4 である。

地目別面積をみると、田・畑が約 1/3 を占め、宅地は約 17% となっている。

また、都市計画区域 (41,678ha) のうち約 23% が市街化区域であり、うち住居系の用途地域が 3/4 を占めている。

なお、平成 19 年における一人当たりの公園・緑地面積は 10.26 m² となっている。

①地目別面積

本市の地目別面積をみると、田が 99.07km² (23.8%) 及び畑が 38.10km² (9.1%) であり、田・畑において全体の 32.9% を占めている。

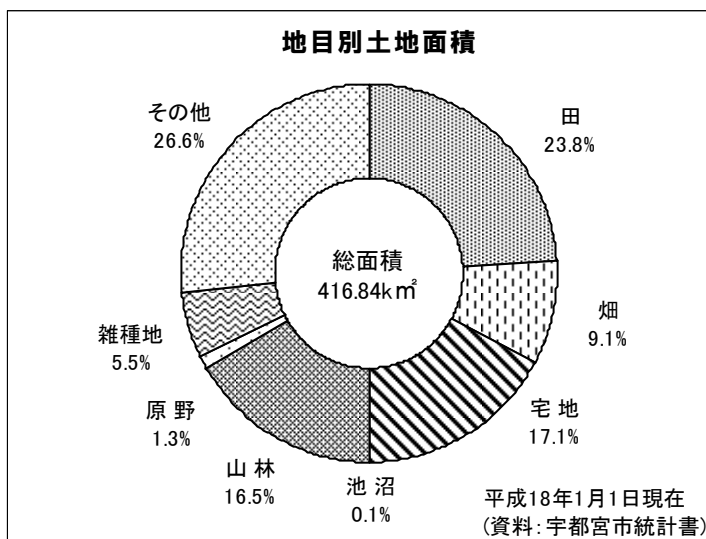
また、住宅地は 71.17km² (17.1%) となっている。

■地目別面積

(単位: km²)

総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
416.84	99.07	38.10	71.17	0.27	68.80	5.22	23.13	111.08

(資料: 宇都宮市統計書)



②都市計画区域

都市計画区域の面積は 41,678ha であり，うち市街化区域は 9,414ha (22.6%)，市街化調整区域は 32,264ha (77.4%) となっている。

市街化区域の構成をみると，住居系区域（「第一種低層住居専用区域」「第一種中高層住居専用区域」「第二種中高層住居専用区域」「第一種住居区域」「第二種住居区域」「準住居地域」）は 75.1% (7,067.3ha) である。

また，商業系区域（「近隣商業地域」「商業地域」）4.9% (465.7ha)，工業系区域（「準工業地域」「工業地域」「工業専用地域」）は 20.0% (1,880.6ha) である。

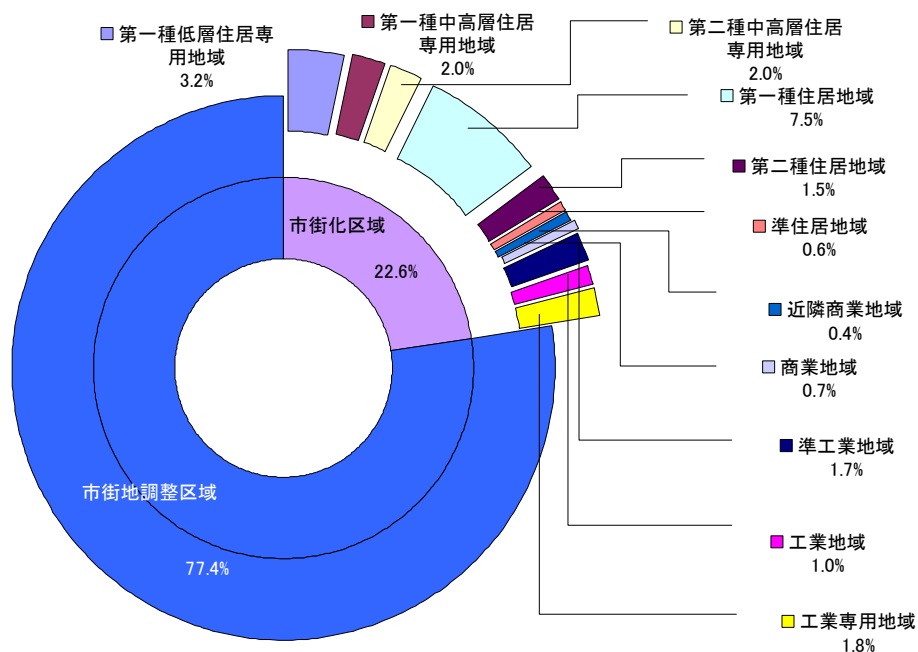
■用途地域の状況

平成18年4月1日現在

	面積 (ha)
都市計画区域	41,678.0
市街化区域	9,414.0
住居系区域	7,067.3
第一種低層住居専用地域	1,348.1
第一種中高層住居専用地域	853.8
第二種中高層住居専用地域	848.3
第一種住居地域	3,116.2
第二種住居地域	639.0
準住居地域	261.9
商業系区域	465.7
近隣商業地域	187.2
商業地域	278.5
工業系区域	1,880.6
準工業地域	695.0
工業地域	436.0
工業専用地域	749.6
市街化調整区域	32,264.0

(資料：宇都宮市統計書)

旧宇都宮市・旧上河内町・旧河内町の合計値



③公園・緑地

公園・緑地の状況をみると、平成19年には847箇所・517.07haあり、一人当たりの面積は10.26㎡となっている。

公園・緑地の構成として、運動公園が153.28ha(29.6%)、総合公園が104.70ha(20.2%)と約半分を占める。また、居住地に身近な街区公園は70.43ha(13.6%)、近隣公園は37.45ha(7.2%)、地区公園は33.11ha(6.4%)となっている。

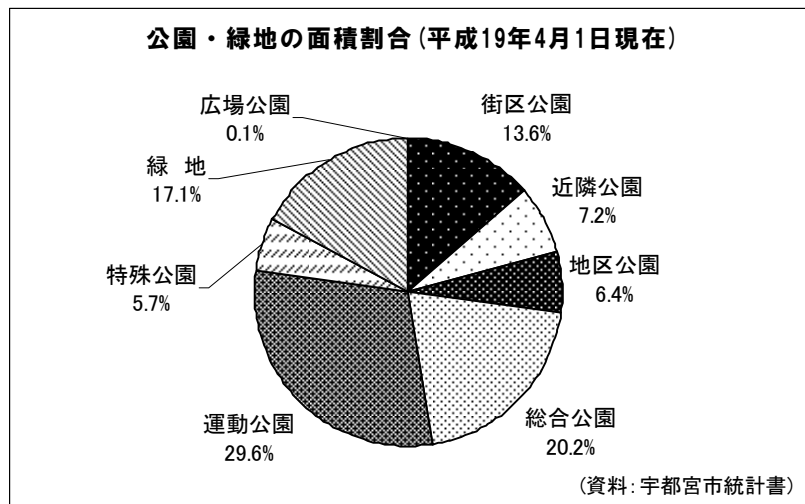
■公園・緑地の状況

各年4月1日現在

年次		総数	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	特殊公園	緑地	広場公園	1人あたり面積(㎡)
平成14年	箇所	691	599	15	7	5	6	3	55	1	9.64
	面積(ha)	428.43	55.30	25.31	27.24	81.00	146.27	29.35	63.46	0.50	
平成15年	箇所	710	616	15	7	5	6	3	57	1	9.62
	面積(ha)	429.89	55.90	25.31	27.24	81.00	146.27	29.35	64.32	0.50	
平成16年	箇所	724	630	15	7	5	6	3	57	1	9.57
	面積(ha)	430.37	56.38	25.31	27.24	81.00	146.27	29.35	64.32	0.50	
平成17年	箇所	739	645	15	7	5	6	3	57	1	9.55
	面積(ha)	431.16	57.16	25.31	27.24	81.00	146.27	29.35	64.33	0.50	
平成18年	箇所	757	663	15	7	5	6	3	57	1	9.46
	面積(ha)	432.02	58.02	25.31	27.24	81.00	146.27	29.35	64.33	0.50	
平成19年	箇所	847	741	21	8	6	7	3	60	1	10.26
	面積(ha)	517.04	70.43	37.45	33.11	104.70	153.28	29.35	88.22	0.50	

(資料：宇都宮市統計書)

注)平成14～18年は旧宇都宮市の値



7) 交通

■ JR線の乗降客数は増加に転じ、東武鉄道の乗降客数は減少傾向である。また、自動車の保有台数は減少傾向にある。

市内各駅の年間乗降者数（平成17年）は、JR駅合計が約1,540万人、東武駅合計が約330万人である。また、JR宇都宮駅における年間乗降者数は約1,300万人である。

乗用車保有台数は減少傾向であり、平成19年には一世帯当たり1.21台となっているが、主な中核市と比較し高い水準にある。

市内各駅の年間乗降者数をみると、JR駅合計では年々減少傾向にあったが、平成17年に増加に転じており、約1,540万人の乗降者数となっている。また、東武駅合計では減少傾向が続いており、平成17年には約330万人の乗降者数となっている。

なお、JR宇都宮駅における乗降者数は1,300万人（平成17年）であり、これはJR駅合計の84.4%を占めている。

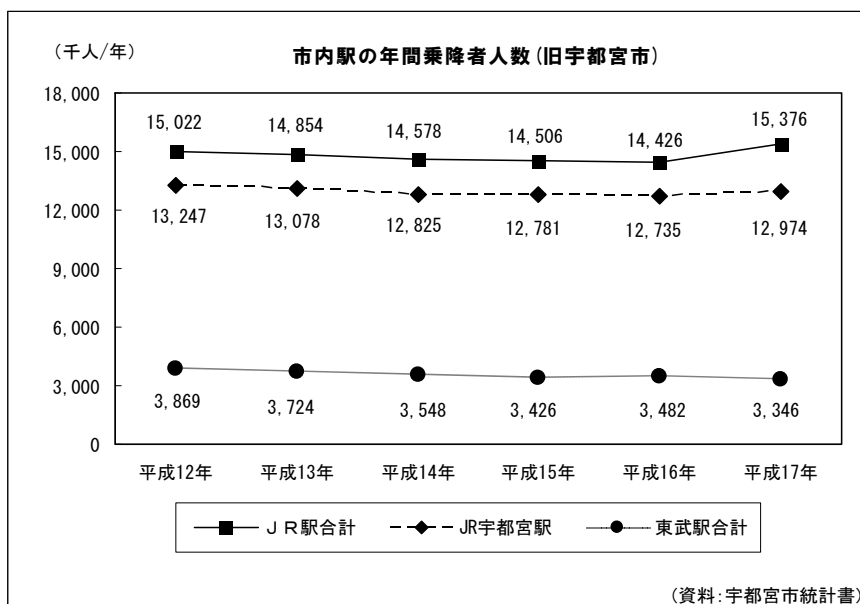
■市内各駅の年間乗降者人数

各年中(単位:千人)

年次	JR				
	JR駅合計	JR宇都宮駅	雀宮駅	鶴田駅	岡本駅
平成12年	15,022	13,247	1,245	530	—
平成13年	14,854	13,078	1,231	545	—
平成14年	14,578	12,825	1,210	543	—
平成15年	14,506	12,781	1,188	537	—
平成16年	14,426	12,735	1,163	528	—
平成17年	15,376	12,974	1,175	531	696

年次	東武鉄道				
	東武駅合計	東武宇都宮駅	南宇都宮駅	江曾島駅	西川田駅
平成12年	3,869	2,453	281	583	552
平成13年	3,724	2,360	283	530	551
平成14年	3,548	2,266	268	492	522
平成15年	3,426	2,168	267	481	510
平成16年	3,482	2,193	267	485	537
平成17年	3,346	2,113	259	471	503

(資料:宇都宮市統計書)



平成19年における自動車登録台数は293,958台であり、うち乗用車は244,912台である。一世帯当たりの乗用車保有台数は1.21台であり、県(1.29)と比較しやや下回っており、また、減少傾向にある。

なお、主な中核市の一世帯当たりの乗用車数を比較すると、本市は金沢市に次いで高い水準にある。

■自動車登録台数推移

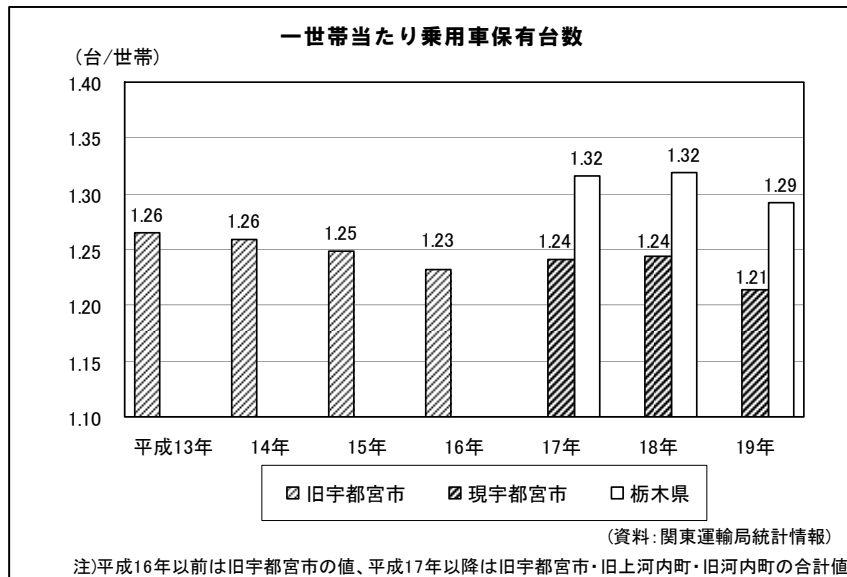
各年3月31日現在
(単位：台)

		貨物	乗合	乗用	特種(殊)	登録車計
平成13年	旧宇都宮市	41,345	918	212,164	7,633	262,060
平成14年		40,495	913	215,150	7,667	264,225
平成15年		39,529	928	218,178	7,596	266,231
平成16年		38,894	887	219,837	7,476	267,094
平成17年	宇都宮市	41,175	967	243,555	7,906	293,603
	栃木県	158,386	4,825	933,659	31,776	1,128,646
平成18年	宇都宮市	40,674	1,009	245,857	7,815	295,355
	栃木県	157,171	4,868	940,083	31,047	1,133,169
平成19年	宇都宮市	40,333	1,014	244,912	7,699	293,958
	栃木県	156,010	4,930	933,978	30,588	1,125,506

(資料：関東運輸局統計情報)

注)平成16年以前は旧宇都宮市の値

平成17年以降は旧宇都宮市・旧上河内町・旧河内町の合計値



■中核市自動車登録台数比較

(単位：台)

	貨物	乗合	乗用	特殊	登録車計
宇都宮市	40,333	1,014	244,912	7,699	293,958
郡山市	27,148	778	138,594	5,755	172,275
金沢市	55,900	1,003	250,963	7,279	315,145
長野市	24,785	831	148,901	5,658	180,175
岐阜市	31,043	907	179,856	5,098	216,904
豊橋市	22,417	539	150,894	4,459	178,309
奈良市	28,602	361	143,834	2,335	175,132
和歌山市	21,046	475	120,827	4,989	147,337
姫路市	30,284	616	185,274	6,326	222,500
倉敷市	24,991	523	156,587	6,187	188,288
松山市	25,063	689	149,989	5,072	180,813
長崎市	9,896	1,263	97,700	2,830	111,689
熊本市	35,528	1,106	227,420	6,818	270,872

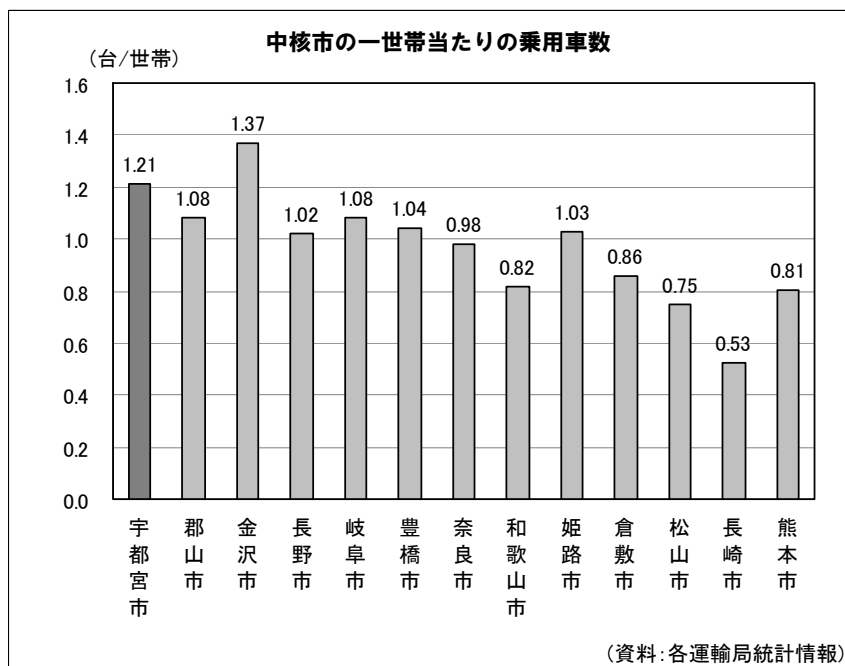
(資料：各運輸局統計情報)

各平成19年3月31日現在

ただし、奈良市、姫路市は平成17年3月31日現在

倉敷市は平成18年3月31日現在

松山市は平成16年3月31日現在



8) 産業動向

■事業所・従業者数では、卸・小売業とその他サービス業の割合が高い

事業所数は、卸・小売業が約3割、その他サービス業が約2割強と、過半数を占める。また、従業者数では、卸・小売業が約25%であり、製造業・その他サービス業を含めると、約6割の構成となる。

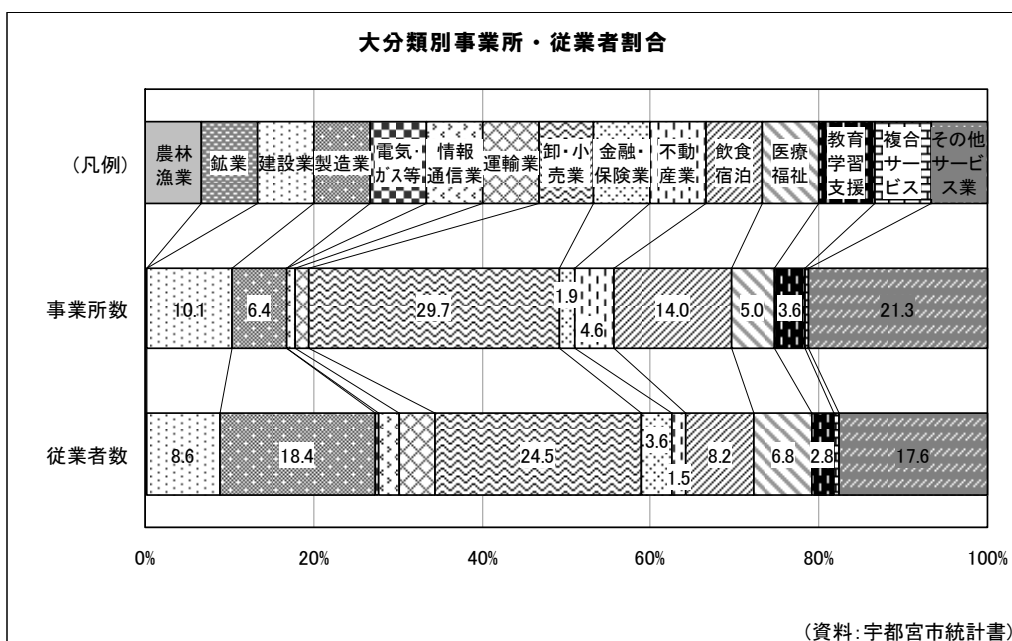
平成16年における事業所数は21,239件、従業者数は217,783人である。

事業所数では、卸・小売業が29.7%、その他サービス業が21.3%、飲食・宿泊が14.0%と多く、また従業者数では、卸・小売業が24.5%、製造業が18.4%、その他サービス業が17.6%と続いている。

■大分類別事業所数、従業者数(平成16年)

	事業所数	従業者数
総数	21,239	217,783
農林漁業	40	455
鉱業	20	126
建設業	2,144	18,808
製造業	1,369	40,022
電気・ガス・熱供給・水道業	5	930
情報通信業	214	5,391
運輸業	333	9,365
卸・小売業	6,311	53,316
金融・保険業	409	7,874
不動産業	983	3,248
飲食店、宿泊業	2,973	17,811
医療、福祉	1,072	14,823
教育、学習支援業	762	6,078
複合サービス業	83	1,139
サービス業 (他に分類されないもの)	4,521	38,397

*旧宇都宮市・旧上河内町・旧河内町の合計値
(資料:宇都宮市統計書)



9) 中心市街地の特性

■人口が減少し、小売業の売場面積・年間販売額も減少している。

中心市街地における人口・世帯数は、それぞれ約 16,000 人・約 8,000 世帯であり、それぞれ市全体の 3.57%・4.44%を占める。

市全体における売場面積・従業者数は増加しているものの、中心市街地での売り場面積及び年間販売額は減少している。

また、中心市街地の事業所数は約 4,500 件、従業者数は約 42,000 人であるが、事業所数・従業者数とも減少している。

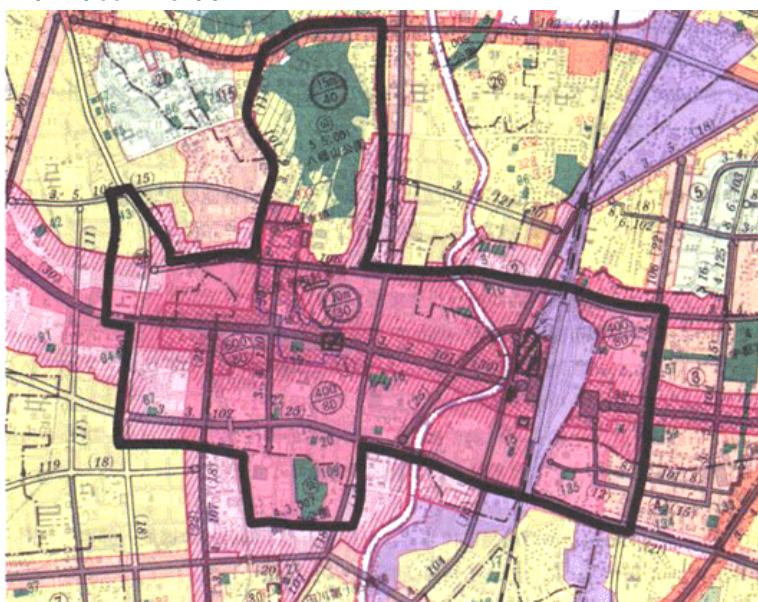
①中心市街地の人口・世帯数

平成 17 年における中心市街地の人口は 16,196 人であり、市全体の 3.57%を占めるが、人口及び割合とも減少している。世帯数は 8,115 世帯(市全体の 4.44%)であり、平成 15 年から 17 年にかけて 787 世帯増加している。

一世帯当たりの人員は、市全体において減少しているが、中心市街地ではその減少割合が高くなっている。

また、平成 15 年における「0～14 歳」の人口割合は 9.8%、「65 歳以上」の割合は 25.7%であり、市全体（「0～14 歳」は 14.8%、「65 歳以上」は 16.0%）と比較し、中心市街地における少子高齢化の進展が著しい。

■中心市街地地区図



【約320ha】

■中心市街地の一世帯当たりの人員の推移

(単位：人/世帯)

	市全体	中心市街地
昭和55年	3.2	3.0
昭和60年	3.1	2.8
平成2年	2.9	2.6
平成7年	2.7	2.4
平成12年	2.6	2.3
平成15年	2.5	2.2
平成17年	2.5	2.0

(資料：宇都宮統計書)

■中心市街地の人口の推移

(単位：人)

	市全体	中心市街地	
昭和55年	372,290	22,767	6.12%
昭和60年	400,684	22,013	5.50%
平成2年	426,456	19,605	4.60%
平成7年	433,845	18,317	4.22%
平成12年	443,636	16,907	3.81%
平成15年	448,814	16,166	3.60%
平成17年	453,264	16,196	3.57%

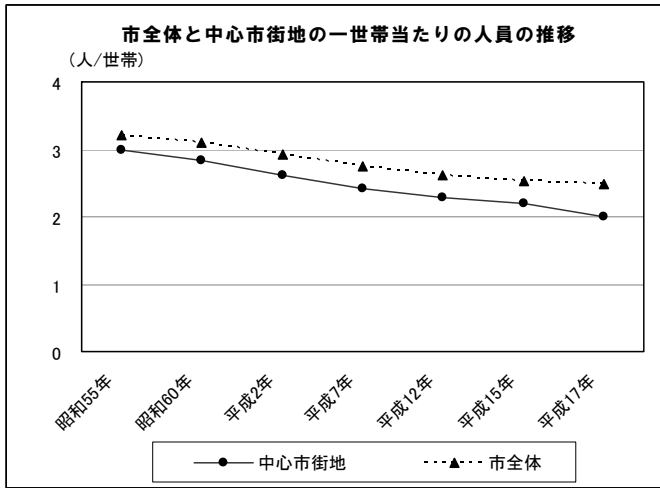
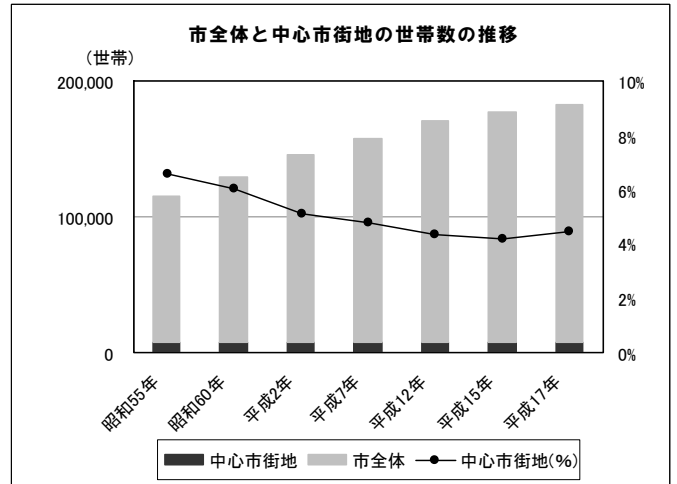
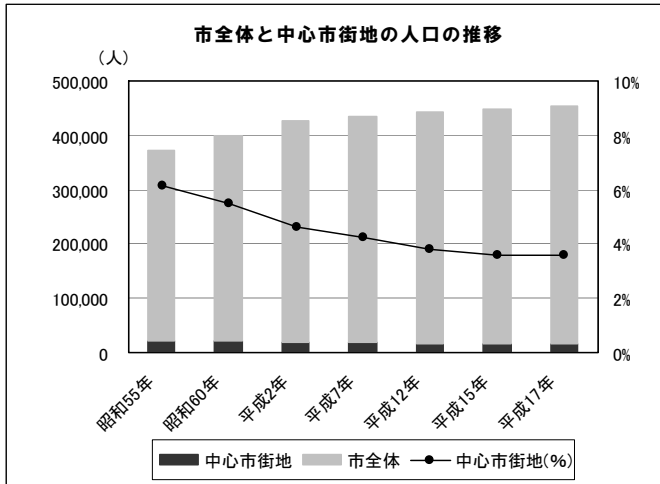
(資料：宇都宮統計書)

■中心市街地の世帯数の推移

(単位：世帯)

	市全体	中心市街地	
昭和55年	115,694	7,637	6.60%
昭和60年	128,891	7,781	6.04%
平成2年	145,804	7,483	5.13%
平成7年	158,148	7,575	4.79%
平成12年	170,314	7,430	4.36%
平成15年	177,379	7,388	4.17%
平成17年	182,623	8,115	4.44%

(資料：宇都宮統計書)

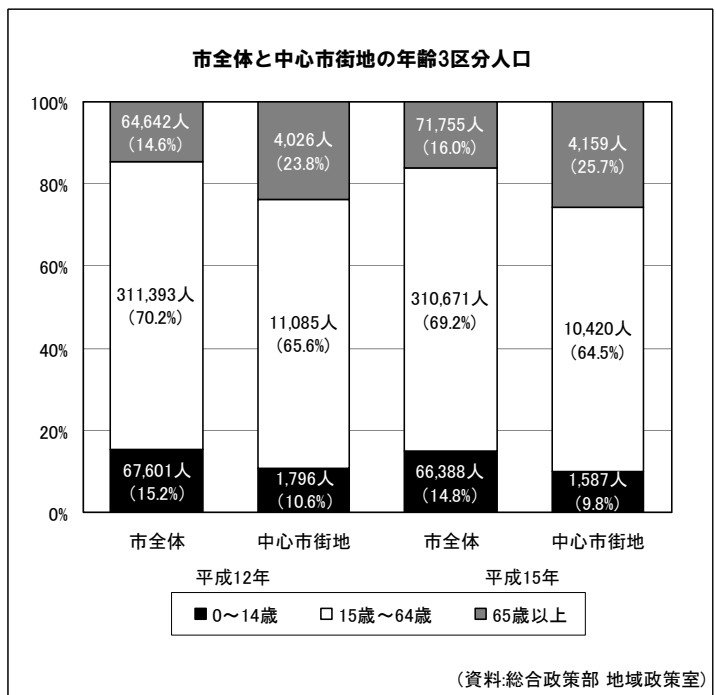


市全体と中心市街地の年齢3区分人口

(単位:人)

年	区分	0~14歳	15歳~64歳	65歳以上
		平成12年	67,601 15.2%	311,393 70.2%
平成15年	市全体	66,388 14.8%	310,671 69.2%	71,755 16.0%
	中心市街地	1,587 9.8%	10,420 64.5%	4,159 25.7%

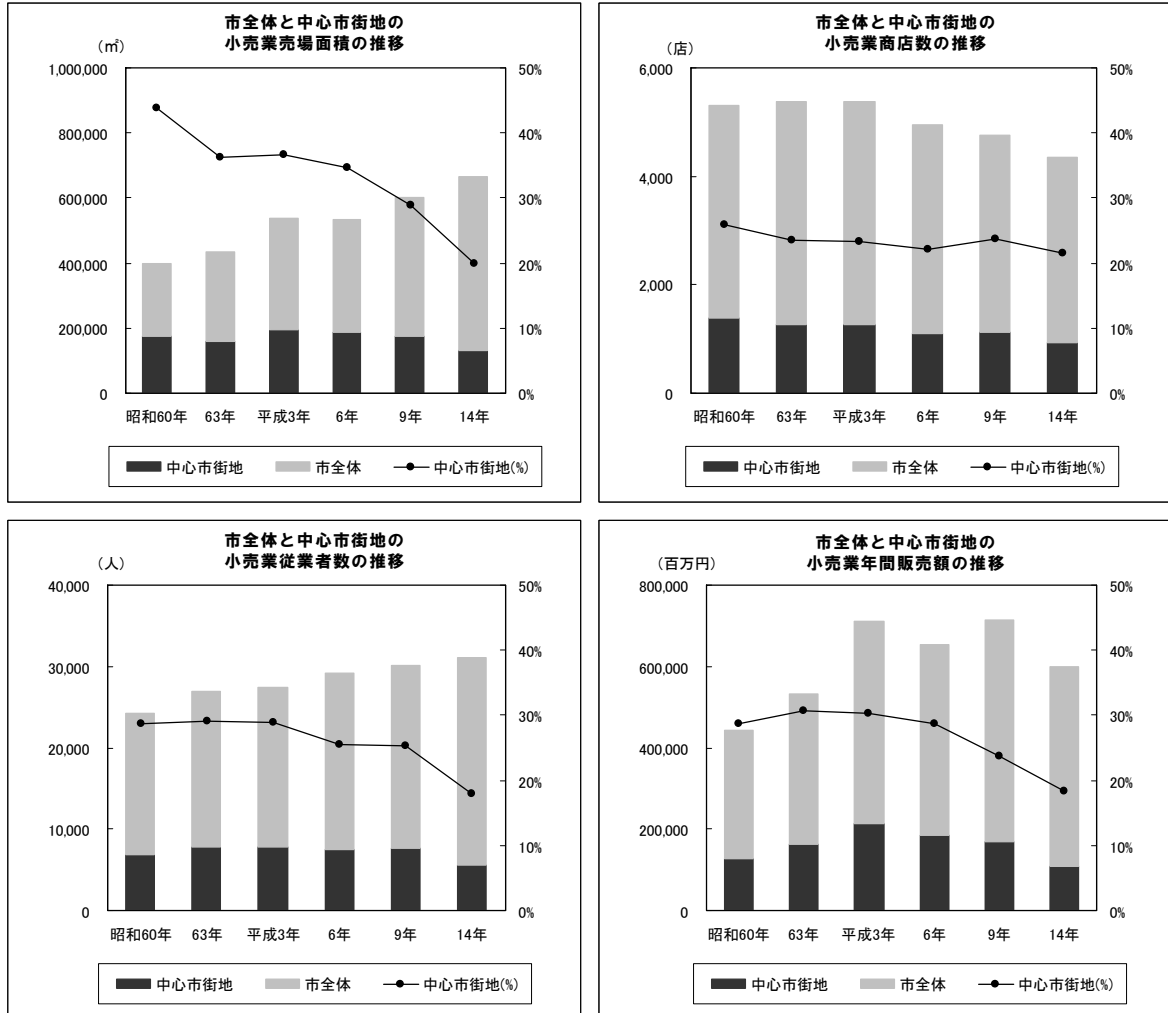
(資料:宇都宮市統計書)



(資料:総合政策部 地域政策室)

②中心市街地の商業

市全体の小売業の売場面積・従業者数は増加しているものの、中心市街地の占める割合は減少している。また市全体の商店数・年間販売額はやや減少傾向にあり、中心市街地の割合も減少傾向にある。



■市全体と中心市街地の小売業の推移

		昭和60年	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成14年
小売業売場面積 (㎡)	市全体	399,617	434,807	535,927	534,717	602,717	664,125
	中心市街地	174,778	157,787	196,267	185,350	174,400	132,005
		43.7%	36.3%	36.6%	34.7%	28.9%	19.9%
小売業商店数 (店)	市全体	5,318	5,386	5,388	4,943	4,754	4,354
	中心市街地	1,379	1,262	1,259	1,091	1,125	935
		25.9%	23.4%	23.4%	22.1%	23.7%	21.5%
小売業従業者数 (人)	市全体	24,184	26,872	27,343	29,180	30,035	31,071
	中心市街地	6,930	7,829	7,882	7,437	7,609	5,593
		28.7%	29.1%	28.8%	25.5%	25.3%	18.0%
小売業年間販売額 (百万円)	市全体	443,649	531,379	711,100	651,998	714,218	599,917
	中心市街地	126,924	162,816	214,660	186,438	169,230	109,571
		28.6%	30.6%	30.2%	28.6%	23.7%	18.3%

(資料：平成11年宇都宮市中心市街地活性化基本計画)

(資料：宇都宮市統計書)

③中心市街地の事業所

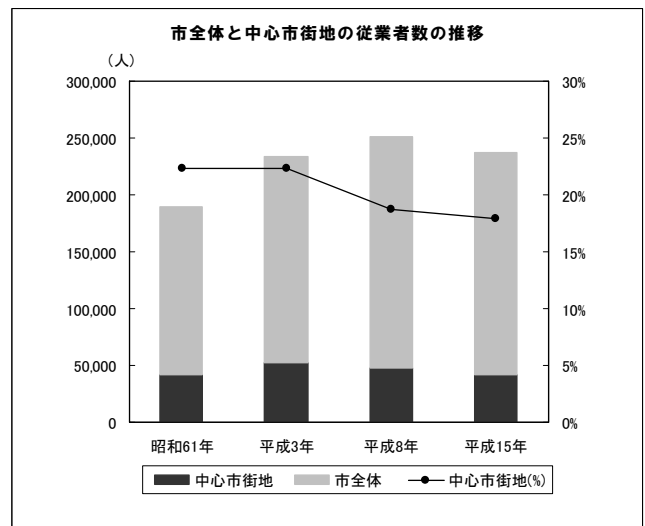
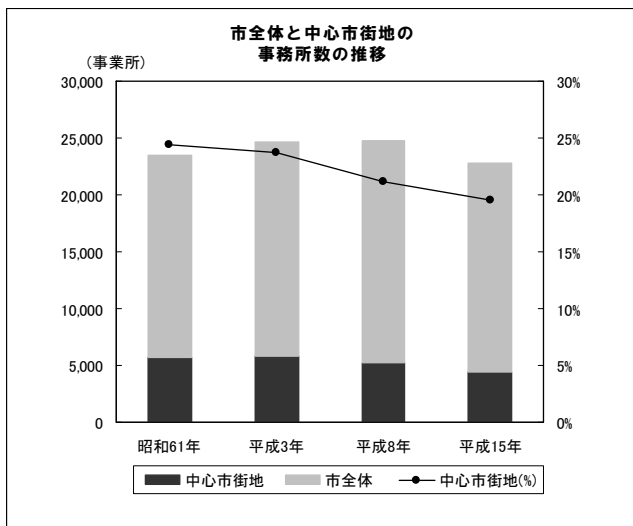
市全体と中心市街地の事業所・従業者数の推移をみると、平成15年の中心市街地における「事業所数」は4,457事業所（19.5%）、「従業者数」は42,364人（17.9%）であり、いずれも減少傾向である。

また、市全体と中心市街地の産業大分類別従業者数の推移では、サービス業を除いた他の業種全てにおいて中心市街地の割合が減少している。

■市全体と中心市街地の事業所・従業者数の推移

		昭和61年	平成3年	平成8年	平成15年
事業所数 (事業所)	市全体	23,496	24,654	24,797	22,818
	中心市街地	5,732 24.4%	5,835 23.7%	5,250 21.2%	4,457 19.5%
従業者数 (人)	市全体	189,904	234,245	251,713	236,822
	中心市街地	42,397 22.3%	52,296 22.3%	47,184 18.7%	42,364 17.9%

(資料:宇都宮市統計書)



■市全体と中心市街地の産業大分類別従業者数の推移

(単位:人)

		平成3年	平成8年	平成15年
運輸・通信業	市全体	11,713	13,219	12,885
	中心市街地	3,164 27.0%	2,937 22.2%	2,773 21.5%
卸売り・小売業、飲食店	市全体	75,134	80,918	75,967
	都心部	20,480 27.3%	17,347 21.4%	15,060 19.8%
金融・保険業	市全体	11,750	11,711	9,258
	都心部	8,673 73.8%	8,489 72.5%	5,713 61.7%
不動産業	市全体	3,476	3,958	2,915
	都心部	1,153 33.2%	1,276 32.2%	841 28.9%
サービス業	市全体	60,754	72,468	73,518
	都心部	14,736 24.3%	13,404 18.5%	14,167 19.3%

(資料:宇都宮市統計書)

